

第1節 今、ヨコハマは

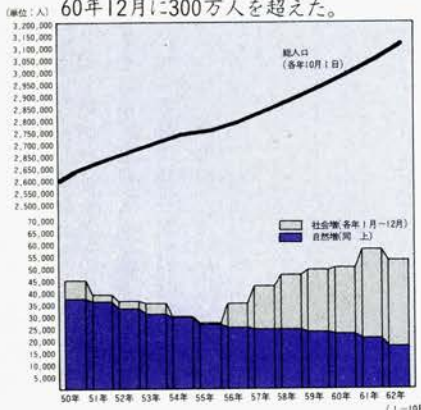
首都圏のなかの横浜

世界都市トキヨーの出現、それは巨大なブラックホールであり、そのなかで横浜は何を主張し続けるのだろうか

310万大都市となった横浜

昭和40年代の年間10万をこす社会増(※①)を中心とした本市の人口増も、50年代に入って安定し始め、55年には2万7000人と鈍化傾向をしめした。しかし、56年以降再び増勢に転じ、最近では社会増を中心に、年間5万人前後増えている。特に61年には、それまで減少傾向にあった東京からの流入が急増し、地価高騰に拍車がかげられ、全国一の地価上昇率をまねいた。東京一極集中の影響が、横浜に最も強くあらわ

■社会増を中心に増え続ける本市人口
56年を境に社会増を中心に増え続け、60年12月に300万人を超えた。



「国勢調査」

れたといえる。依然として続く東京依存
60年国勢調査によると、市民の就業・通学者総数167万人の37%にあたる約62万人が、市外へ流出している。このうち6割の38万人が、東京都区部へ流出、5人に1人は東京への通勤通学者といえる。

また、本市の夜間人口299万に対し昼間人口268万で、流出超過人口は31万にのぼる。常住人口100人当たりの昼間人口の割合(昼夜間人口比)は、大都市の中でも最下位で、ここにも巨大都市東京の影がうつさされている。

東京一極集中と横浜

東京都区部と本市の人口を比べると約2・8倍(60年)のひらきがある。両者を主な経済指標で比較すると卸売業年間販売額(60年)で27・6倍、小売業年間販売額(60年)で4・3倍、銀行預金残高(61年)で15・5倍、高額納税者(60年)で6・4倍と大きな格差がみられる。特に国際化を示す指標についての両者の格差は極めて大きい。60年の国際会議の開催件数では東京18

〔大震災〕

大正12年(1923年)9月1日、午前11時58分44秒、突如として大地震がおこり、関東一円を混乱におとしいれた。

被害状況は、宅地面積1646万㎡のうち、被災面積1309万㎡で、市全体の8割にもなった。一方、被災人口は、全人口約45万人のうち、死者は2万人にのぼり、罹災関係人口はおよそ41万人にも達した。開港後60年あまり宮々としてきつぎあげてきた横浜の繁栄は、一瞬にして灰と化してしまった。

震災直後の9月19日に、横浜市復興会が設けられ、国も27日、帝都復興院官制を公布し、東京・横浜二大都市に関する復興内容をうち出した。復興当初、何よりも必要としたものは、食糧・水・住まいであった。国・県・市あげての復興活動は順調に進み、1年後には約80%が復興、翌年には横浜にとって重要な港湾施設もいちおう復旧し、震災から5年後の昭和2年の大横浜建設記念式、昭和4年の復興式典によってようやく近代都市横浜の第一歩がふみ出された。

府、県、市別震災被害世帯

	世帯実数	被害率
神奈川県	237,338世帯	86.5%
横浜市	94,882	95.5
その他	142,445	81.2
東京府	397,119	48.0
東京都	354,453	73.4
その他	42,666	12.4
千葉県	27,356	6.5
埼玉県	15,361	6.3
静岡県	12,940	6.3
山梨県	4,042	3.5
茨城県	465	0.2
計	694,621	

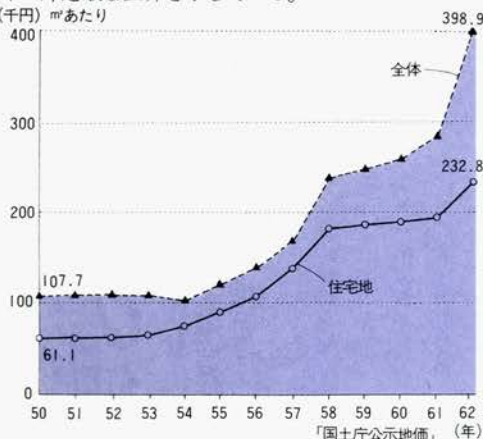
横浜復興誌

Yokohama

■ふきあれる地価高騰のあらし

沈静化していた地価は、59年以降の東京都心へのオフィスビルラッシュ等を起因とし、57年以降急激な上昇を示している。

(千円) ㎡あたり



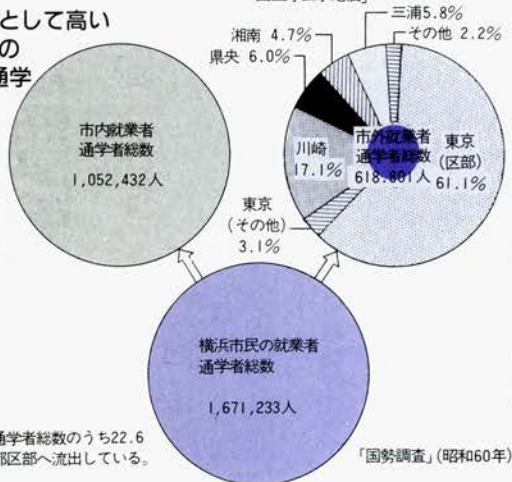
■昼夜間人口 大都市比較(%)

大阪市	141.0
東京都区部	131.3
名古屋市	115.4
福岡市	113.1
京都市	109.4
北九州市	105.0
神戸市	103.9
広島市	103.9
札幌市	102.1
川崎市	92.9
横浜市	89.6

「国勢調査」(昭和60年)

4に対し横浜8、演劇など国際公演回数では東京252に対し横浜18、在日外国大使館領事館数では東京144に対し横浜12、日本の国際化の進展はますます東京を肥大化させつつある。
多極分散型国土形式をめざした第4次全国総合開発計画(※②)は、東京への一極集中の是正をはかるため、首都圏における業務核都市(※③)育成による首都機能分散をうち出した。東京に国際金融機能などが集中するなかで、横浜は、いかなる首都機能を分担するのだろうか。

■依然として高い 東京への 通勤、通学



就業者、通学者総数のうち22.6%が東京都区部へ流出している。

③業務核都市
東京都心部の一極依存構造は正のため、首都機能の具体的受け皿として育成する都市は横浜・川崎市(神奈川県)、八王子・立川市(多摩自治都市圏)、大宮・浦和市(埼玉自治都市圏)、千葉市(千葉自治都市圏)、土浦・筑波研究学園都市(茨城南部自治都市圏)。

※ひとくちメモ
①社会増減
人口変動要因のうち出生、死亡による増減(自然増減)以外の流入流出など、社会的要因にとりもなう増減。
②第4次全国総合開発計画
人と国土のバランスを考えた長期的観点にたった国土計画で、75年を目標に「多極分散型国土の形成」と「交流ネットワークの形成」を骨子としている。



震災直後の市街地